

平成27年度事業計画書

I. 従業員の教育・訓練事業の継続実施

協会の主要な事業の柱の一つとして、従来から推進してきた会員社の従業員の育成のための研修会を、本年度もNHK放送研修センターに委託して継続実施することとする。今回は経験の浅い従業員を対象とした「TV番組演出基礎コース」と「TV制作技術基礎コース」の2コースを同日に開催する。

1. 「TV番組演出基礎コース研修」

(番組制作スタッフ向けコースとしては通算第30回目)

実施予定期日	平成27年6月11日(木)・12日(金)
対 象	新入社員及び比較的経験の浅い社員
募集人数	約20名
研修内容	放送のガイドライン(共通) 番組の企画と構成・撮影の基本・編集の基本 スタジオ番組制作講義・スタジオ番組制作実習 収録番組の視聴・講評

2. 「TV制作技術基礎コース研修」

(制作技術スタッフ向けコースとしては通算42回目)

実施予定期日	平成27年6月11日(木)・12日(金)
対 象	新入社員及び比較的経験の浅い社員
募集人数	約20名
研修内容	放送のガイドライン(共通) 音声技術の講義と実習・照明技術の講義と実習 撮影技術の講義とVロケ実習 収録作品の試写・講評

II. 派遣元責任者講習

派遣元責任者講習は厚生労働省の確認団体が実施することとなっている。

ここ数年来、一開催あたりの受講者数は少なくなっている(50名~80名程)。しかし協会の事業運営上、派遣元責任者講習のウエイトは大きく、平成27年度も継続的に実施していく。

平成26年度は23回開催、定員3240名に対し、受講者実績は1,591名で受講率は、49.10%だった。平成27年度は30回、定員3,500名程度で実施する予定である。講習受講料については昨年度同様とする。

受講料 非会員7,000円 会員5,000円

<開催年月日・開催場所・受付日>

		開催日	定員	開催地
1	平成27年	4月 9日(木)	95	愛知
2		4月14日(火)	150	東京
3		4月21日(火)	150	東京
4		5月14日(木)	150	東京
5		5月21日(木)	150	大阪
6		6月10日(水)	100	東京
7		6月16日(火)	150	東京
8		6月26日(金)	150	東京
9		7月 9日(木)	150	東京
10		7月16日(木)	150	大阪
11		7月30日(木)	150	東京
12		8月25日(火)	150	東京
13		8月28日(金)	140	愛知
14		9月 4日(金)	100	東京
15		9月15日(火)	140	愛知
16		9月16日(水)	150	大阪
17		10月 6日(火)	100	東京
18		10月22日(木)	150	東京
19		10月27日(火)	150	東京
20		11月18日(水)	140	愛知
21		11月19日(木)	110	大阪
22		12月 未定	未定	東京
23		12月 未定	未定	東京
24	平成28年	1月20日(水)	150	大阪
25		1月21日(木)	140	愛知
26		1月 未定	未定	東京
27		2月 未定	未定	東京
28		2月 未定	未定	未定
29		3月 未定	未定	未定
30		3月 未定	未定	未定
		受講者定員概算	3,500名程度	

東京会場 日本教育会館、きゅりあん他 大阪会場 大阪府立労働センター
 愛知会場 愛知県産業労働センター

<告知方法>

1. 当協会のホームページに常時掲載する。アドレスは <http://www.zhkk.or.jp>

2. (社) 日本人材派遣協会のホームページには、公益法人全実施団体の計画が掲載してあり、各団体へリンクする。

アドレスは <http://www.jassa.jp/employer/school.html>

3. 厚生労働省のホームページには全実施団体の計画が掲載してある。

アドレスは <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/haken-shoukai09/schedule.html>

Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業

「全国放送派遣・団体定期保険（Bグループ保険）制度」について

この制度は、平成8年1月1日に発足し、平成27年1月1日現在、加入社数37社、加入者数3,002名、総加入保険金213億9,800万円と大きく発展している。この制度の特長は、掛金が割安で平均年齢が若い事業所は更に安い点。さらに業務上業務外に関わらず保証する点。随時新規加入できる等である。最近の経済状況を踏まえ、固定費の削減のため団体保険を見直すべく、この保険制度に関する問い合わせも増えている。加入率基準35%達成のためには、さらに会員社事業所の追加加入が必要となる。受託保険会社各社にも一層の営業努力を期待し、新たな加入社を得て加入率を高め、より一層のスケールメリットを享受出来る充実した制度となるよう努力を続けてゆく。

<受託保険会社>

日本生命保険相互会社（幹事社） 住友生命保険相互会社 第一生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社

Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営

平成19年より放送派遣相談センターは、協会内に設置された「放送派遣相談センター運営委員会」により運営されている。「放送派遣相談室」は従来の通り、毎週水曜日の午後に山田信幸相談員が対応する形で運営する。またメールでの相談は24時間受け付けている。運営委員会では、本年10月に「放送派遣相談Q&A2015」を発行。11月6日(金)に「平成27年度派遣責任者セミナー」を開催。「地区別勉強会」を札幌と福岡で開催する予定である。また、改正労働者派遣法施行の前後に「改正労働者派遣法セミナー」を開催する予定である。

1. 「放送派遣相談室」の運営

放送派遣相談センター設立から現在までの運営状況は事業報告の通りであり、年々その活動状況が認知されてきている。平成26年度の相談は現在の改正労働者派遣法に関するものが多かった。特に関連会社からは8割規制の相談が数多く寄せられた。相談数は、まだ多いとは言えないが、更に多くの方に告知し充実した相談センターの運用を目指したい。相談内容は多岐に渡り、基本的な派遣契約書の書き方から、労働者派遣法の範囲を超え、労働基準法、労働契約法の内容にも至っている。

2. 「平成27年度派遣責任者セミナー」の開催

例年通り「平成27年度派遣責任者セミナー」を本年度は下記の要領で開催する。

現在国会に提出されている改正労働者派遣法の対応がセミナーの中心となる予定である。

開催日時：平成27年11月6日（金）10：00～17：00

開催場所：アルカディア市ヶ谷 三階「富士」

対 象：会員社・放送局・学校関係

定 員：300名

3. 「地区別勉強会」の開催

平成27年度は以下の地域で「地区別勉強会」を開催する予定である。

①「北海道地区勉強会」（札幌）

開催日：平成27年8月

開催場所：未定

②「九州地区勉強会」（福岡）

開催日：平成27年10月

開催場所：未定

4. セミナー・講演会等の開催

業界の事業運営の繁栄と発展に関わりの深い事項について、会員社従業員の研鑽のためのセミナー・講演会を積極的に企画し開催する。

1. 「平成27年度派遣責任者セミナー」

別項記載の通り。

2. 「地区別勉強会」

別項記載の通り

3. 「改正労働者派遣法セミナー」

改正法に対応するセミナーを開催する

開催日、内容等未定

VI. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

1. 会報「放送派遣50号」の発行

例年通り通常総会等、協会の活動をまとめた会報「放送派遣50号」を7月に発行する。インターネットの普及等情報伝達手段の多様化に伴って会報の役割・位置づけも変化している。しかし、「派遣責任者セミナー」や「改正労働者派遣法」の情報等は非常に貴重であり記録として残す必要性があり、会報を発行することを検討する。

2. 会員拡大の取組み

現在109社の加盟会員社があるが、今年度も引き続き会員に魅力ある協会運営を努力

すると共に、未加入の事業者に協会への加入を働きかける。協会主催の様々な勉強会やセミナーを継続している事で、在京以外の派遣元会社にも、協会の認識が広がりつつある。今後も公益活動の機会を活用して会員拡大に取り組みたい。

3. その他

- *セミナー・研修会記録等の作成・配布
- *福利厚生制度等にもなう各種説明資料等の作成・配布
- *会員社名簿、協会案内等の作成・配布
- *労働者派遣法の改正に関する行政資料
- *「労働者派遣法」講習テキスト
- *協会PRのパンフレットの作成・配布